

世界 LNG 動向 2017 年 5 - 6 月

橋本裕*

はじめに

2017 年に入って世界で初めての大型 LNG 生産プロジェクトの最終投資判断 (FID) が 6 月早々になされた。モザンビークの Coral 浮体 LNG プロジェクトで、東アフリカで最初の大型 LNG 生産プロジェクトとなり、全生産量をポートフォリオプレイヤーが引き取るコミットメントに支えられたものである。

6 月には、アジア太平洋地域の最大の LNG 輸入国、最大の LNG 輸出国それぞれで、大きな政策上の動きがあった。日本では、公正取引委員会が LNG 輸入契約に関して、過去数十年間行われてきた仕向地制限に焦点を置いて調査した結果を公表した。豪州連邦政府は、国内ガス市場の供給不足可能性に対応した時限的な LNG 輸出ライセンス制度の詳細を明らかにした。これら両国政府の動きが、地域内の LNG 市場に対して、向こう 5 年間、重要な影響を持つこととなる。ともに政府部門として前例のない動きではあるが、いずれもコマーシャルベースでの解決を優先していることを示している。

中東ではカタールが、域内のいくつかの大國から外交関係を遮断された。これまでのところ LNG 貿易に対する影響は限定的だが、引き続き状況を注視する必要がある。

北東アジアの LNG 輸入は、2017 年 5 月も、前年同月比増加した。日本、韓国、中国、台湾は、合計 1310 万トン輸入し、前年同月よりも 24.8% 増加した。2017 年 1 - 5 月の累計輸入量が 7261 万トンとなり、前年同期比 14% 近く増加した。

北東アジアのスポット LNG 価格は、4 - 6 月の 3 ヶ月間を通じて、100 万 Btu 当たり 5 米ドル台半ばで推移、市場の軟化感を反映する形となった。

本レポートでは、2017 年 5 - 6 月の LNG 業界の重要事象を記載する。

[アジア太平洋]

日本の 2017 年 1 - 5 月の LNG 輸入は 3705 万トンと前年同期比 6.7% 増加となった。5 月の平均輸入価格は 100 万 Btu 当たり 8.60 米ドルと若干上昇した。2017 年最初の 5 ヶ月間の加重平均は 7.90 米ドルと、前年前半の 6.89 米ドルよりも高い。

公正取引委員会は LNG の国際取引の実態に関する調査報告書を公表した。LNG 受入基地を契約で制限する「仕向け地制限」について「事実上、再販売を制限している」として、

* 化石エネルギー・電力ユニット ガスグループ 研究主幹

独占禁止法上、問題になる恐れがあるとの見解を示した。新規契約で同様の条項を盛り込ませず、既存契約でも発動できなくすることにより、より流動的な LNG 市場を実現する効果が期待される。

住友化学、住友共同電力、四国電力、および東京ガスエンジニアリングソリューションズ (TGES) は、住友化学愛媛工場内に新たに LNG 基地を建設し、住友化学愛媛工場構内および住友共電が新設検討中の天然ガス火力発電所へガスを供給する事業を共同で検討していくことについて合意した。ガス送出開始予定 2021 年度。

九州電力と日本郵船は、LNG 輸送等の協力体制構築に関する覚書を締結した。九電 LNG の短期需要発生時、日本郵船 LNG 船団余力の有効活用、LNG バンкиリングなどの共同実施可能性を検討する。九電は、豪 Wheatstone プロジェクト等、自社向け輸送用に、6 月より日本郵船の LNG 船 Grace Barleria を傭船した。

S&P Global Platts は、Platts JKM™ アセスメントの品質・地点基準を明確化することを提案している。総発熱量 (GHV) を 1,075 Btu/scf 基準、地点を東京湾基準とすることを提案、2017 年 9 月 18 日実施を計画している。この 2 点は、価格アセスメント方法をさらに明快にする試みと考えられる。

韓国ガス公社 (Kogas) は、LNG 関連設備の拡大を続けるとともに、コマーシャル面の活動も活発である。三陟基地で、270,000 kl LNG 貯蔵タンク 3 基の商業運転を開始した。同基地はこれまで、200,000 kl タンク 9 基を運転している。同社は 7 月初旬、Cheniere Energy との長期契約に基づく最初の LNG カーゴを受け入れる見込み。韓国で最も古い、KHNP (韓国水力原子力会社) の古里 1 号機が、6 月 18 日 (日) 深夜で運転停止、国内初の廃止となった。

東南アジアでは、既存・新興の LNG 輸入諸国が、LNG 関連の動きを活発化させている。シンガポール Singapore LNG Corporation (SLNG) は、Jurong Island 基地で自社初の小規模 LNG 再積み込みを実施した。2017 年 6 月 18 - 20 日、Shell 所有の新造 LNG バンкиリング船 6,500m³ Cardissa に積み込んだ。タイ PTT およびその上流部門子会社 PTTEP は、LNG バリューチェーン全体での活動促進のため、PTT Global LNG Limited を設立した。PTT は、LNG 輸入第 2 基地を計画しており、国内総輸入容量は年間 1900 万トンとなる。第 2 基地容量は年間 750 万トンとなる。

国家発展和改革委員会 (NDRC) によると、2017 年前半、中国の天然ガス生産、輸入、消費は各々 743 億 m³、419 億 m³、1146 億 m³、とそれぞれ対前年同月比 10.1%、17.9%、15.2% の増加となった。中国貿易統計によると、2017 年 5 月の LNG 輸入は 291 万トンだった。これにより、同年 1 - 5 月の累計 LNG 輸入は 1288 万トンで、前年同期比 38% 増加となった。一方同期間のパイプラインガス輸入は減少した。

中国では既存の LNG 輸入者が輸入を増加している一方、新興の LNG 輸入者も登場している。廣汇能源股份有限公司の江蘇省启东港 LNG 基地が、6 月初旬、初の LNG カーゴを受け入れた。また、廣汇能源、浙江省能源集团有限公司は、カザフスタンでの LNG、炭層

メタン (CBM)、ガス、石油プロジェクトに関する戦略協力協定 (MOU) を締結した。また、广州燃气集團有限公司は、カナダ Woodfibre LNG と共同する可能性も含めて、2020 年までに年間 200 万トンの LNG 輸入基地を、广东广州南沙港に建設する可能性を検討している。广州燃气は 2016 年、25 年間、年間 100 万トンを、太平洋油氣有限公司 (Pacific Oil & Gas) 子会社 Woodfibre がカナダ西海岸ブリティッシュコロンビア州で建設する輸出設備から購入することに合意した。

中国はまた、国内ガス資源も開発しており、その一環として南シナ海でのメタンハイドレート試験生産は、6 月 21 日現在で 42 日間続いている。累積生産量は 23.5 万 m³ を超えている、とのこと。

インドでは、BP、Reliance Industries Limited (RIL) が、同国東沖 KGD6 鉱区「R シリーズ」深海ガス田群を開発推進する。R シリーズ (D34) プロジェクトは、70 km 沖合、水深 2,000 m 以上の、ドライガス開発である。2020 年以降、最大日量 1200 万 m³ を生産する見込み。本件から累計 3 プロジェクトで 2020 - 2022 年に日量 3000 - 3500 万 m³ を加える見込み。この投資計画発表前、両社は同鉱区生産中 (D1、D3) ガス田の価格について政府を相手取った仲裁申し立てを取り下げることを決めた。

パキスタンは LNG 輸入を増加するとともに、輸入インフラストラクチャー増強計画を進めている。しかしインフラストラクチャー整備の遅れにより、2 基目の LNG 基地へのカーゴ受け入れを延期した。一方で 5 月、Eni がパキスタン向け LNG 長期供給国際入札を落札した。Pakistan LNG 向けに今後 15 年間、月 1 カーゴ、合計 180 カーゴ・1100 万トンを供給する。主として Eni が先頃稼働開始したインドネシア Jangkrik ガス田含め、同国から調達される。

バングラデシュ Petrobangla は LNG 輸入計画を進めている。スポット条件の LNG 供給への関心表明 (EOIs) を 2017 年 7 月期限で求めている。長期取引のため、6 月半ば、イスラム AOT Energy と意思覚書 (MOU) を締結した。カタール RasGas とは年間 250 万トン、2018 年初から 15 年間の輸入に関して、政府間交渉を既に落着した模様。バングラデシュ最初の LNG 基地となる Excelerate Energy が開発する浮体貯蔵・気化機器 (FSRU) は 2018 年初稼働開始予定。2 基目の FSRU は Summit Group が開発しており、同年の稼働開始を目指す。Petrobangla は各年間 750 万トン容量の陸上基地 2 件を設置する計画。このためインド Petronet と 2016 年 12 月に、1 件を Kutubdia Island に建設する MOU を締結、2 件目に関しては 2017 年 4 月建設への国際入札を発行した。

豪州連邦政府は、6 月初旬、7 月に施行予定の豪州国内ガスセキュリティーメカニズム (ADGSM) 詳細案を公表した。これによれば、供給不足は前年 11 月までに判断され、不足の場合 1 月から輸出ライセンス制度が全国に適用されることとなる。一部の報道媒体は、これについて制度の施行が 2017 年 7 月から 2018 年 1 月へと先送りされたと報じたが、実際には当初の計画通りである。この制度では、資源相が 2018 年から 2022 年まで、制度施行の権限を持つこととなる。輸出ライセンス制度は、全国の LNG プロジェクトを対象とする

ものの、制限は東海岸のプロジェクトのみに影響することとなる可能性が高い。Santos の Kevin Gallagher 社長は、ADGSM 案における「純供給者」指標が、GLNG プロジェクトを不当に標的としている、と述べた。

豪州エネルギー市場操業機関（AEMO）は、6 月半ばに発行した初のエネルギー供給見通し（ESO）において、2017/18 年夏季が平年並みであれば電力不足のリスクは低いが、極端な状況であれば脆弱性が続く、と指摘した。

2017 年 6 月初旬、豪 AGL Energy が同年半ばまでに自国東部での LNG 輸入基地立地点を表明する見込み、との情報があった。AGL は 2019 年建設開始、2020 - 21 年稼働開始を希望している模様。ヴィクトリア州が、ニューサウスウェールズ州、サウスオーストラリア州の間に位置すること、Iona 貯蔵設備の存在により、優位な選択肢と考えられる。6 月末時点での立地点の発表はなかった。

西豪州では、North West Shelf LNG（NWS）Karratha 設備が、6 月 24 日（土）部分的に生産停止。4 月 15 日にも計画外停止があった。Chevron は、Gorgon LNG 第 1 系列を、2017 年 5 月後半の 2 週間生産停止した。

豪 Woodside シンガポール子会社は、インドネシア Pertamina と、2019 年供給開始の LNG 長期売買契約（SPA）を締結した。初期立ち上げ後、2022 - 2034 年は年間 60 万トン供給、2024 - 2038 年は年間 110 万トンに増量するオプション権がある。供給は Woodside のグローバル・ポートフォリオからのものとする。

韓国サムスン重工業（SHI）は、Shell の Prelude 浮体 LNG（FLNG）生産船舶を完成、豪州に向け出港した。

豪北部準州沖 Bonaparte 盆地 NT/RL5 鉱区 Barossa ガス田での評価井 2 本の掘削・試験が成功、Darwin LNG 設備への代替原料ガス供給の候補としての可能性は高まっている。試験データは、2018 年初の基本設計（FEED）推進判断材料に織り込まれることとなる。Barossa-Caldita 参加企業は ConocoPhillips（37.5%、オペレーター）、SK E&S（37.5%）、Santos（25%）である。

マレーシアでは、JX マレーシア石油開発株式会社が、オペレーターとして 75% を保有するサラワク州沖 SK10 鉱区のラヤン油ガス田において、5 月 28 日、ガスの商業生産を開始した。ガスはマレーシア LNG ティガ社の液化プラントに輸送され、LNG として販売される。

インドネシアでは、Eni が大水深 Jangkrik ガス田の生産による同国内市場向け最初の LNG を出荷した。22,500 m³ カーゴで東カリマンタン Bontang 液化設備を出て、2015 年 6 月 Pertamina との間で締結した長期 LNG 契約に基づき、バリ島に向けられた。Eni は Jangkrik ガス田で 2017 年 5 月、計画よりも先行してガス生産を開始した。Eni は Muara Bakau PSC 鉱区を、55% 所有してオペレーターとなっている。

パプアニューギニアでは、ExxonMobil は、北部高地 Muruk 1 サイドトラック 3 での生産試験が良好だったことを明らかにした。既存 PNG LNG インフラストラクチャー近くに新規のガス源が発見された可能性が高いことを確認することとなる。持分は ExxonMobil

(42.5%)、Oil Search (37.5%)、Santos (20%) で、Oil Search がオペレーターとなっている。

[北米]

米連邦エネルギー省 (DOE) データによれば、米国は 2017 年 4 月 15 カーゴの LNG を輸出した。1 - 4 月の LNG 輸出は 197,270,266,000 立方フィート、410 万トン相当で、2016 年 12 ヶ月間の 183,773,189,000 立方フィート (382 万トン) を超えた。

米国では、第 2 波の LNG 生産プロジェクトの実現に向けていくつかの前進があった。一方、同国のドライガス生産は 2017 年 4 月まで 14 ヶ月間連続で前年同月比減少となった。

Freeport LNG Development, L.P. は、第 4 系列建設・操業承認を連邦エネルギー規制委員会 (FERC) に公式申請、基本設計 (FEED) 開始を明らかにした。同系列は公称容量年間 510 万トンで設計される。2018 年末までに建設準備完了、早ければ 2022 年稼働開始を期待している。

Energy Transfer 子会社で Lake Charles LNG 液化プロジェクトを計画する Lake Charles LNG Export Company は、同プロジェクト事業化調査に関して韓国ガス公社 (Kogas) と意思覚書 (MOU) を締結した。Shell 子会社 BG LNG Services もこの調査に参加する。また、Sempra Energy、Woodside Petroleum が、テキサス州 Port Arthur LNG 液化プロジェクト開発に関して、同じく Kogas と MOU を締結した。

Liquefied Natural Gas Limited (LNGL) は、Magnolia LNG プロジェクトの、2015 年 11 月に締結した KSJV (KBR - SKE&C 連合) とのエンジニアリング・調達・建設 (EPC) 契約の有効期限を 2017 年 12 月まで延長した。

Delfin Midstream、Golar LNG は、ルイジアナ州キャメロン郡沖 Delfin LNG プロジェクト共同開発協定を締結した。Delfin LNG は米国最初かつ唯一の浮体式 LNG 輸出プロジェクトで、最大 4 基の FLNG 船舶、最大年間 1300 万トンの生産を想定している。MARAD (米連邦海事局) より 2017 年 3 月承認を受けている。6 月、連邦エネルギー省 (DOE) より、米国と自由貿易協定 (FTA) を持たない諸国への長期輸出承認を受けた。最終投資判断 (FID) 2018 年、LNG 出荷開始 2021/22 年を予定している。

東京ガスは 2017 年 5 月、米 Castleton Commodities International がテキサス州でガス開発を行うため設立した Castleton Resources の株式 30% を取得した。東京ガスが米国にてガス開発事業会社へ出資するのは初、ガス開発事業に参画するのは 3 件目となる。

ExxonMobil、Eagle LNG Partners、Crowley が海洋燃料としての LNG 利用に関する意思覚書 (MOU) を締結。フロリダ州を皮切りに、北米での船舶向け LNG 普及に貯蔵・技術面で協力するとしている。

米連邦エネルギー規制委員会 (FERC) は 2017 年夏季エネルギー市場信頼性評価報告において、カリフォルニア州南部 Aliso Canyon 天然ガス貯蔵設備の利用が制限されていることにより、平年気象よりも厳しい状況や、ガス導管の計画外運転停止があれば、ガス・電

力の信頼性にリスクとなる可能性がある、と述べた。同州規制機関は、Southern California Gas に対して、2015 年 10 月から 2016 年 2 月の漏洩後、未だガス注入を許可していない。

アラスカ州公社 Alaska Gasline Development Corporation (AGDC)、Kogas は、Alaska LNG プロジェクト開発、さらに投資参加可能性を検討する枠組のため MOU を締結した。AGDC は同天然ガス液化加工型プロジェクトに関して、2017 年 6 - 8 月オープンシーズンも実施している。

米国のドライ天然ガス生産は、2017 年 4 月で 14 ヶ月間連続での前年同月比減少となった。速報値で 2.148 兆立方フィート (LNG 換算 4470 万トン相当)、日量 716 億立方フィートと、2016 年 4 月の 729 億立方フィートから 1.8% 減少となった。

カナダ連邦政府は、ブリティッシュコロンビア州スクワミッシュに計画される Woodfibre LNG に 40 年間の天然ガス輸出ライセンスを承認した。連邦エネルギー委員会 (NEB) は 2017 年 4 月 6 日に同社申請を承認していた。連邦政府はこれを審査し、NEB 提言を支持した。

[中東]

カタールと中東アラブ諸国との外交関係悪化によるカタールの LNG 船団への直接の影響は、主たるバンカリング地点であるフジャイラからカタール船が締め出され、代替燃料充填地点を探さざるを得ないこととなった。カタールの North Field ガス田とアラブ首長国連邦 (UAE)・オマーンを結ぶ Dolphin ガス導管の供給には、影響が出ていない。

カタール Qatar Petroleum (QP) 子会社 Wave LNG Solutions、Shell Gas & Power Developments B.V. が、世界全体での海運拠点で LNG バンカリングのインフラストラクチャー開発に向け枠組協定を締結した。

カタール Qatargas は、Shell との新規売買契約 (SPA) を明らかにした。Qatargas は、最大年間 110 万トンを Qatargas 4 から Shell に、2019 年 1 月より 5 年間引き渡すこととなる。Qatargas 4 (Qatar Liquefied Gas Company Limited (4)) は Qatar Petroleum (70%)、Shell (30%) 間の合弁事業である。英国 Dragon 基地またはオランダ Gate 基地向けに引き渡すとしている。

6 月末、イランはイラクへの天然ガス輸出を開始した、と石油省次官が明らかにした。

[アフリカ]

アフリカでは、浮体 LNG 生産の分野で進展があった。

Eni はモザンビーク沖 Coral South LNG プロジェクトが実施段階入りしたことを発表した。世界全体で大型 LNG 生産プロジェクトとしては 2017 年初の最終投資判断 (FID) となつた。浮体 LNG 生産設備 (FLNG) は年間 340 万トン程度容量を持つこととなる。FLNG 諸設備建造には、全コストの 60% 程度をプロジェクト・ファイナンスで資金調達する。液化浮体設備でプロジェクト・ファイナンスは初となる。

赤道ギニアは、Fortuna FLNG の引き取り者候補を、数社に絞ったことを、ガブリエル・オビアン・リマ鉱業・炭化水素相は明らかにした。Fortuna FLNG は容量年間 220 万トンで、2020 年稼働開始を見込む。5 月には、赤道ギニア政府、Ophir Energy、OneLNG、La Compañía Nacional De Petróleos De Guinea Ecuatorial (GEPetrol) は、Fortuna FLNG プロジェクトの法的・経済的枠組を確立する包括協定 (UA) を締結した。

BP は 5 月、エジプト West Nile Delta 開発の最初の部分、Taurus、Libra ガス田生産を、8 ヶ月先行で生産開始した。West Nile Delta 開発は North Alexandria、West Mediterranean Deepwater 両沖合鉱区 5 ガス田にまたがり、ガス生産を加速できるように 2 件のプロジェクトに分割開発されている。2019 年完全稼働開始後、合計生産量は日量 15 億立方フィートと現在の国内ガス生産の 30%相当が期待される。第 2 段階 Giza、Fayoum、Raven ガス田開発は計画よりも先行している。

ナイジェリアでは 5 月、Nigerian National Petroleum Corporation (NNPC)、がそのパートナー企業群とともに、国内向けガス供給を日量 13 億立方フィートから 2020 年までに 50 億立方フィート (年間 3800 万トン相当) に増加する計画を明らかにした。また、同国議会上院は、石油類産業法 (PIB) 第 1 弾 2017 年石油類産業管理法案 (PIGB) を通過した。NNPC を Nigeria Petroleum Assets Management Company、National Petroleum Company に分割する案を含む。

Total、セネガル政府は 5 月、前者が同国沖合大水深鉱区の探査活動に貢献することを可能とする 2 協定を締結した。1 本目は Rufisque Offshore Profond 鉱区 10,357 km² 領域の探査・生産物分与契約を対象とする。Total がオペレーターとして 90%、Société Nationale des Pétroles du Sénégal (Petrosen) が残り 10%を持つ。

[欧州・ロシア]

英 Centrica Storage Limited (CSL) は、Rough ガス貯蔵設備を安全・経済的に操業復帰できないと判断した。これまで試験・検討・評価を行ってきた結果。既に設計上の寿命に達して支障が生じていること、改修・再建はコストが見合わないことによる。

英国政府会社 Oil and Gas Authority (OGA) は、成熟した北海南部 (SNS) 地域内の残りのガスを引き出すための「タイトガス戦略」を公表した。OGA は SNS 領域内に、再注入分・未開発分・見込み分を含め、生産できるガス 3.8 兆立方フィート (tcf) (LNG 換算 7907 万トン相当) が残されていると推定している。

ENGIE は英国の家庭用エネルギービジネスに参入した。過去 15 年間超で参入した最大の企業となる。また英国の供給者として初めて、固定契約期間の最後に最安値の料金に顧客を移行するとしている。

CNG 技術企業 Global Energy Ventures (GEV) は、Meridian Holdings との間で、投資協定・株主間協定を締結した。これにより前者が後者に 5.0% 出資することとなった。また英国 Port Meridian 基地計画の容量最大日量 3 億立方フィート (年間約 228 万トン) 、

また同量の販売権を前者が得ることとなる。

三菱商事、日本郵船、ENGIE、FLUXYS 間の合弁会社が保有する LNG 燃料供給船「ENGIE ZEEBRUGGE」は、2017 年 2 月に韓進重工業の影島造船所（韓国）で竣工、4 月にベルギー Zeebrugge に入港、LNG 燃料を積み込んだ。その後、United European Car Carriers B.V. (UECC) が運航する自動車専用船「AUTO ECO」「AUTO ENERGY」の荷役中に Ship-to-Ship 方式で初めて LNG 燃料を供給した。

Wood Group は、ギリシャ Alexandroupolis Independent Natural Gas System (INGS) 計画向けに、推進会社 Gastrade と、浮体貯蔵・気化機器 (FSRU) プロジェクトの基本設計 (FEED) 契約を確保した。

リトアニア国有 Lietuvos energijos のガストレーディング子会社 LDT (Lietuvos dujų tiekimas) は、Cheniere から 8 月後半引き渡し LNG カーゴ 1 件の購入取引を明らかにした。このカーゴの一部はラトビアの Inčiukalnio 天然ガス貯蔵設備に貯蔵する予定。

ロシア Novatek は、引き続き LNG 関連の動きが活発だった。同社はベルギー Fluxys と、意思覚書 (MOU) を締結した。欧州での小規模 LNG プロジェクト等で戦略的協力を進めると、Yamal LNG は、第 1 段階の LNG 輸出を 2017 年末に開始を見込んでいる。Novatek はまた Arctic LNG 2 について、2019 年建設開始、2023 年までには LNG 輸出開始できるとの見通しを明らかにした。商船三井 (MOL) は、Yamal LNG プロジェクト向け 174,000m³ LNG 輸送船 4 隻の、2019 - 2020 年からの長期貸船契約を締結した。欧州の中継港からの LNG 輸送に従事する。

ロシア Gazprom も、様々な分野で活動を拡大している。欧州向けガス販売について、2016 年に 1793 億 m³ (2015 年比 199 億 m³、12.5%増加) と記録的水準となったことに続き、2017 年最初の 5 ヶ月間も前年同期比 95 億 m³、13.3%増加したとしている。2017 年 4 月末、Nord Stream 2 AG 社が ENGIE、OMV、Shell、Uniper、Wintershall との間で、同導管プロジェクト総コストの 50%について長期的資金調達提供の協定を締結した。5 月初旬、TurkStream 導管建設が開始され、6 月末には黒海底区間の敷設が開始された。自社の 2017 年ガス生産を前年比 7.4%増加して 4500 億 m³ を超える可能性があり、前半 6 ヶ月間で 2327 億 m³ 生産した、と Aleksei Miller 最高経営責任者 (CEO) は年次株主総会で述べた。

Nord Stream 2 プロジェクト会社は、同プロジェクトに関して、同導管およびその他輸入導管網に関しても、欧州委員会の主張に反して既に包括的な法的枠組が存在しており、欧州連合 (EU) 加盟諸国とロシア連邦との政府間協定は必要ない、と主張している。

Gazprom、Shell が、Baltic LNG プロジェクトに関して、レニングラード地方での LNG 設備設計・建設・操業に関する合弁事業を設立するための基本協定 (HOA)、同プロジェクトのための共同検討枠組協定を締結した。Baltic LNG プロジェクトは、同地方 Ust-Luga に年間 1000 万トンの LNG 設備を建設するもの。

一方、ロシアの民間 LNG 生産企業 LNG Gorskaya が、欧州側への小規模 LNG 輸出プロ

ジェクトに着手した。サンクトペテルブルグから遠くない Gorskaya 港沖に浮体 LNG 生産設備を建設する。既にロシア United Shipbuilding Corporation 造船発注済みの 3 隻で、バルト海の諸港に供給する。当初生産容量は、2020 年までに年間 42 万トン、その後 3 年以内で 3 倍に増加するとしている。

Gazprom は、2017 年 6 月初現在、Power of Siberia ガス導管の 774 km が完成した、と述べた。年末までに 1,100 km 以上、同導管中ヤクーチヤ Chayandinskoye ガス田から中国との国境までの区間の半分を完成する計画であるとしている。この東経路を通じての中国向けガス供給は、2019 年 5 月から 2021 年 5 月の期間に開始される見込み。

[南米]

パナマ運河当局 (ACP) は、料金修正案を発表した。LPG、LNG 輸送船舶の料金を改正。実施日は 2017 年 10 月予定。LNG 船については、15%引き上げとなる。173,000 m³ 船舶について、往復で従来の 100 万 Btu 当たり 17 米セントから、19.5 米セントに上がることとなる。

BP Trinidad and Tobago (BPTT) は、トリニダード・トバゴ沖 Savannah、Macadamia の探査井により、2 件のガス田を発見した。合計資源量は 2 tcf。

ENGIE、AES は 5 月初旬、中米での第三者向け LNG 販売で合弁事業を形成した。現在パナマ Colón で、AES・Inversiones Bahía が折半出資で建設中の Costa Norte LNG 基地を活用する。同基地容量は年間 150 万トンでこの内 25%は同地で建設中の 380 MW AES Colón CCGT 向けに利用する。

参考資料: 各社・諸機関発表、諸国貿易統計、Reuters、Bloomberg、Yonhap、AP、UPI、Argus、Korea Times、 thaiger Thailand、Press Trust of India、Economic Times of India、The Hindu Business、Business Standard India、The News International Pakistan、Dawn、Financial Express Bangladesh、The Australian、Katherine Times、The Age Victoria、The West Australian、Alaska Journal of Commerce、CBC Canada、ArabianOilandGas.com、CPI Financial、IRNA、DELFI by The Lithuania Tribune、TASS、Your Oil and Gas News、Jamaica Gleaner、Cedigaz News Report.

お問い合わせ: report@tky.ieej.or.jp